

令和6年度 事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

概要

- (1)開催時期を8月に移して初めての「東京おもちゃショー」を開催した。「ビジネスデー」及び「パブリックデー」で、85,048名のご来場をいただいた（前年比+24%）。
- (2)改正消費者用製品安全法による3歳未満の乳幼児玩具の規制への対応
玩具安全事業については、「改正消費者用製品安全法」が令和6年6月26日に公布され、12月13日に政令により令和7年12月25日より3歳未満を対象として乳幼児用玩具が同法の規制対象となることが公布され、令和7年1月31日に技術基準省令により技術上の基準、使用年齢基準等が公布された。
- (3)能登半島豪雨災害への対応
令和6年9月21～23日に発生した台風14号が温帯低気圧に変わり、さらに秋雨前線による線状降水帯などの影響で、石川県の奥能登地方を中心に記録的な豪雨となった。奥能登地域を中心に河川の氾濫、土砂災害が多発し、16人が死亡した。玩具協会として11月に豪雨災害に被災された幼児・児童施設に、業界活性化プロジェクトの参加企業の協力を得て165個の玩具等の寄贈をした。

1. 会員の推移

令和6年度中に正会員8社の入会、正会員1社の退会があり、年度末の会員数は、正会員189社、賛助会員4社、合計193社となった。

	令和5年度末	令和6年度末	異動	
			入会	退会
正会員（団体会員）	10	10	0	0
（企業会員）	172	179	8	1
賛助会員	4	4	0	0
計	186	193	8	1

入会 正会員 8社：(株)ヤマサン、(株)ウインテック、(株)ソウルフル、G.P. WOODWORK(株)キラキラ(株)、(株)エウレカ、(株)ACTマーケティング、(株)そろはむ

退会 正会員 1社：(株)童心

(参考) 最近の入退会状況

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
入会	4社	3社	9社	2社	9社	5社	5社	5社	8社
退会	5社	12社	8社	7社	11社	9社	9社	6社	1社

2. 定款改定・役員選任

令和6年6月27日開催の定時総会にて、理事会の強化を図るため「定款第23条第1項(1)」に「理事30名以上35名以内」とあるのを「理事30名以上36名以内」に改定した。

宇佐美博之理事から交替の申出があった。新たに次の4人の役員（小越 良充、鈴木 幸、弓野 淳一、李 孝）を選任した。任期は令和7年度定時総会終了時まで。

同日開催の第2回理事会において、定款第24条第3項に基づき、宮崎 奈緒子理事を常任理事に新たに選任した。

3. 会議の開催

定時総会 1回

理事会 7回

委員会 13回（総務委員会2回、安全・環境委員会2回、見本市委員会10回）

部会等 60回（ST基準判定会議13回、制度検討部会3回、日本おもちゃ大賞分科会7回、パブリックデー企画分科会4回、知的財産部会9回、アフターサービス部会9回、共遊玩具推進部会7回、データ部会1回、研修部会8回）
業界活性化プロジェクトチーム9回

7月24日に衆議院第一議員会館にて「政官業による玩具協議会」が開催され、当会から前田会長他7名が出席した（辻外務副大臣、経産省から生活製品課長、製品安全課課長ほか他3名が出席）。

4. 一般社団法人関係

令和6年6月27日の定時総会において令和5年度決算の承認があり、これを受けて、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）」第127条第3項に基づき、6月28日に内閣府に「令和5年度公益目的支出計画実施報告書」を提出した。

5. 主な事業の実施事業

5.1. 玩具安全事業

(1) STマーク検査合格数

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、海外生産工場と緊密に指示連絡が困難となったこと、在宅勤務の増加による製品企画の滞りなどにより、令和2年度以降はSTマーク検査合格数が減少しているが、コロナ禍後も、減少傾向であった。しかし、R6年度末には4年度ぶりに昨対比アップとなった。

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
検査合格数	15,471	12,878	11,927	11,802	11,691	12,557

- (2) 改正消費者用製品安全法（消安法）による3歳未満の乳幼児玩具の規制への対応
- ①令和6年6月26日 子供用製品の安全向上を目的とする改正「消安法」が官報公布された。同法により「子供用特定製品」の制度が設けられた。
 - ②令和6年10月23日 産業構造審議会製品安全小委員会、消費経済審議会製品安全部会合同会合において、「子供用特定製品」に指定する「玩具」については、「3才未満向け玩具」を対象とすることが同意された。
 - ③令和6年12月13日「施行令」、「施行日を定める政令」が公布された。
「子供用特定製品」として「乳幼児用玩具」（3才未満向け玩具）が政令で指定された。「施行日」が令和7年12月25日とされた。「施行日前に製造又は輸入した製品」は、「子供用特定製品」のマーク無しに、施行日（来年12月25日）後も販売できる（経過措置）。「事業届出」は令和7年9月25日から行うことができる。
 - ④令和7年1月31日「経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令」の改正が公布された。（技術基準省令）
「技術基準」、「使用に適した年齢に関する基準」、「注意を促す文言」、届出事項（型式区分（48通り）、工場届出不要の要件）、「子供PSCマーク」の図柄が公表された。
 - ⑤令和7年2月10日「特定製品関係の運用及び解釈について」が公表された。
技術基準適合の「参考となる規格」として、ISO8124、EN71、ASTM F963が示された。
 - ⑥法規制と玩具業界の自主規制であるST基準・STマーク制度の共存のため、最新のISO玩具安全規格を反映したST基準第1部・第2部の改定を行い、ST基準2025を発行した。
 - ⑦令和7年3月31日 法令適用の可能性を事前に確認する手続きであるノーアクションレター制度を活用し、「ST基準（ST2025）」は最新版ISO8124に適合し、ひいては乳幼児用玩具の技術上の基準に適合すると経済産業省の判断を得た。
- (3) 海外ST検査機関に対し、下記のとおり指示・連絡を行った。
- ①海外ST検査機関から当会への照会への回答（Intertek 1件、CMA 1件、SGS 1件）
 - ②当会から海外ST検査機関への照会7件（ISOにおける「水上玩具」の適用範囲、36カ月以上の「小球」の要求事項、プラスチックフィルムの厚みの測定、「公共の場に設置される玩具」の具体例、ISOでの「玩具のバッグ」の取扱い、「ガラガラ」に適用される音響の要求事項、ISO-8124の検査料金について）
また1月の香港出張の際に、ISO 8124-2（可燃性）に関して、「玩具の仮装用衣装」のサンプル作成方法について、香港の4検査機関に照会を行った。
- (4) STマークの適正表示の確保
- 令和6年度STマーク付玩具表示適正化調査を、10月9日、11日の両日、「トイザラス池袋サンシャインシティ店」にて実施した。また同日、100円ショップ他店舗での試買調査も実施した。その結果、調査総数2,073点に対し、違反・表示に対する問題は発見されなかった。

(5) ISO 国際規格案への対応

玩具安全規格担当の技術委員会（TC181）又はその下部組織が作成した下記の規格原案等について、所要の投票を行った。

ISO TR 8124-9：機械的および物理的特性に関連する安全面の比較

ISO TR 8124-9：玩具中の特定の元素の総濃度の決定

ISO/DIS 8124-4：家庭用アクティビティ玩具

ISO 8124-11：化学玩具(セット)以外の実験セット

ISO 8124-8：玩具の適切な遊びのための最初の年齢グレード

ISO/TC 181：議長の指名

ISO 8124-1：機械的および物理的特性に関連する安全性の側面 - 修正案

ISO 8124-4：家庭用の活動玩具

ISO 8124-5：玩具中の特定の元素の総濃度の決定

なお、玩具安全規格担当の技術委員会（TC181）及びその下部組織における規格原案等の作成状況や投票結果の処理状況を把握するため、9月16日～9月20日に開催されたTC181年次会合（サンパウロ）にST判定会議座長他が参加した。（13カ国30名が参加。）日本からは、主に「物理的特性」（ISO8124第1部）、「化学的特性」（同第3部、第5部）に関する作業部会に参加し、来年以降の改定作業計画について検討した。

5.2 見本市事業

(1) 「東京おもちゃショー2024」の開催

令和6年8月29日～9月1日に東京ビッグサイト西館にて「ビジネスデー」「パブリックデー」を下記のとおり開催した。

出展社数

		2024開催		2023実績	
		社数	小間	社数	小間
国内	出展メーカー	117社	948小間	107社	932小間
	キッズライフゾーン	3社	7小間	4社	12小間
	(小計)	(119社)	(955小間)	(111社)	(944小間)
海外	単独出展	27社	46小間	9社	10小間
	World of Toys	31社	39小間	30社	40小間
	中国玩具協会	15社	16小間	-	-
	(小計)	(73社)	(101小間)	(39社)	(50小間)
	合計	193社	1,056小間	150社	994小間

来場者数 合計 84,411 人

()内の数字は 2023 年

ビジネスデー	8月29日(木)	7,697人(9,012人)	合計 13,362人 (16,896人)
	8月30日(金)	5,665人(7,884人)	
パブリックデー	8月31日(土)	37,737人(22,498人)	合計 71,049人 (51,701人)
	9月1日(日)	33,312人(29,203人)	

TVオンエア

	2024年	2023年	2022年	2019年
番組数	39	57	47	44
時間	2時間25分	3時間55分	3時間12分	2時間2分
広告換算値	23億52百万円	21億99百万円	16億42百万円	6億69百万円

併催イベントの「日本おもちゃ大賞 2024」を実施し、大賞（9部門）、ヒットセールス賞、特別賞 グローバルサクセス賞の受賞商品を決定した。

- (2) 9月18日に、「東京おもちゃショー2025」の実施委託に関し、応募のあった6社について「代理店コンペ」を実施したところ、今回の企画案のみでは候補企業を1社に絞ることは難しいとのことになり、更に2社に絞って、再度、企画案をご提出頂くことで選考を進めた。

コンペは10月15日に実施し、結果、東急エージェンシー社に依頼することになった。

- (3) 「東京おもちゃショー2025」の企画・準備

日程：令和7年8月28日(木)・29日(金) ビジネスデー 30日(土)・31日(日) パブリックデー 会場：東京ビッグサイト 西1~4ホール

- ①11月28日理事会において「東京おもちゃショー2025」の「開催案内」を決定、2025年2月を期限として出展社の募集を行うことが確定した。

- ②「2025年開催」においても「コロコロ魂フェスティバル」と併催を決定した。

- ③チケット販売に過度に依存しないよう、出来るだけ出展料収入の確保を図るため、出展料の値上げを行った。

値上げにあたっては、他のイベントの出展料等を参考にした。

出展料：1小間につき、会員5千円、非会員1万円を値上げする。

(会員価格)

	2024年	改定価格
税別価格	260,000円	265,000円
税込価格	286,000円	291,500円

(非会員価格)

税別価格	300,000 円	310,000 円
税込価格	330,000 円	341,000 円

④電気工事費：原価割れしているところ、8,800 円(税込)を 12,650 円(税込)に改定した。

(4) 各種施策

①集客施策

6月初旬のPR配信の詳細内容は下記のとおりとする。(6月4日情報解禁)
会場内スタンプラリー、東急電鉄スタンプラリー、ステージプログラ、PR 計画(木村昂氏のアンバサダー起用)、追加施策として「おでかけメディアタイアップ」を計画中。

②チケットिंग

早割りチケット、通常チケット、2Dayチケット、(3種)の販売とする。

③SNS告知計画

出展社アカウントと連動、リポストさせる方法の実施、大手各社への周知を検討中。

④協賛の募集

⑤出展ブースターの導入

おもちゃショー提出書類のオンライン化システム構築中。

出展社説明会(5月20日開催)で各社に説明予定。

(5) 「日本おもちゃ大賞」の企画・準備

① 審査方法の見直し

・第1次審査会

できるだけ多くの眼で審査ができるよう、見本市委員会

委員のほかに、製品企画畑の代理審査員(2名増員)及び派遣審査員(5社5名)が審査に加わる。

また、審査の際に用いる資料は、第一次審査員には「守秘義務誓約書」の提出を求め、審査で使用する応募用紙はモノクロ印刷で対応し、いずれも審査会当日の配布とする。

・第二次審査会

通過商品の中から5点を選出する。

・最終審査会

審査委員の構成の多様化を図るため、学識経験者皆川泰代慶応大学教授に新規に審査委員に加わって頂く。

本年は流通13名、非流通12名計25名体制にて対応する。

- (6) 「東京おもちゃショー2026」の会場・日程について、東京ビッグサイトに、日程：2026年8月27日(木)～30日(日)、会場：西館にて正式に申請を行った。

5.3. 国際関係

- (1) 6月4～6日、ICTI（世界玩具産業協議会）年次会合が北京で開催された。世界の玩具市場規模や、欧州玩具安全規制の改定について情報の共有があった。2025年の年次会合はブラジル（サンパウロ）で開催予定。
- (2) 令和7年1月に香港玩具見本市の際に開催された「玩具安全セミナー」に、菅家専務理事が講演者として登壇し、「Japan Toy Regulation Updates」というタイトルで、消費生活用製品安全法改正の概要について説明を行った。また、同時期に開催されたACTI（玩具産業アジア協議会）年次会合に出席、アジアにおける玩具市場の動向について情報交換があった。
- (3) 世界の玩具産業声明 「玩具無関税を維持 #KeepToysTariff-Free」に参加した。

5.4. 組織活動事業

- (1) 組織委員会において、新規会員（正会員8社）の入会についてメールにて審査を行った。
- (2) 新年賀詞交歓会を令和6年1月17日に催行した。（浅草ビューホテル、参加151人）

5.5 情報・広報・研修事業

- (1) 2023年度の玩具市場規模調査を実施し、7月9日に日本玩具協会公式サイトにおいて結果を公表した。2023年度の日本の玩具市場規模は、上代価格ベースで10,193億円（前年度比107.1%）、現在の形で調査を始めた2001年以来の最高値となった。
- (2) 7月1日(月)・2日(火)軽井沢プリンスホテルウエストにて役員研修会（28名参加）を開催し、上智大学・総合グローバル学部教授 前嶋和弘に「「米国大統領選挙の行方（トランプ復活の際の国際政治・経済）」について講演がなされた。
- (3) 令和6年度新入社員研修を5年ぶり開催。当該研修はコロナ禍により令和2年より開催を中止してきたが、下記の目的のもと令和6年度は研修を再開させることとなり、7月29日(月)に実施した。参加者数・参加企業 受講者数は212名・26社となった。

5.6 産業向上事業

- (1) 当会取りまとめによる取引信用保険について、令和7年の契約を取りまとめた。
19社、保険料91百万円（令和6年：19社、87百万円）
また、ミニ取引信用保険については、19社、保険料325万円（令和6年：19社、325万円）
- (2) リスクマネジメント部会メンバーについて、企業リスク情報ツール「アラームボックス」の利用を継続した。
- (3) 共遊玩具推進部会において、共遊玩具の普及に向け、次の活動を行った。

- ・「共遊玩具おもちゃカタログ 2024」の配布：8千部を作成し、10月上旬から全国の視覚・聴覚特別支援学校や点字図書館等約300か所に発送。9月19日に当該カタログを点字データと共に当会ウェブサイトに掲載
 - ・東京おもちゃショー2024に共遊玩具ブースを設け、事業を紹介した。
 - ・共遊玩具事業説明ビデオの制作を令和7年夏の公開を目指し対応中。
- (4) 知的財産部会において、次の活動を行った。
- ・10月25日、「おもちゃの知的財産権セミナー」をオンラインにて開催した。(参加者：238人) アンケートの結果「参考になった」との回答が多数を占めた。
 - ・11月7日、(一社)日本時計協会が幹事となり、三団体知財交流会を開催し、各団体の知財活動について相互に紹介しあった。
 - ・中国で、「ST」標章の商標登録(第28類 がん具、遊戯用具及び運動用具)が認められた。中国国家知識産権局より公告され、公告期間内に異議申立てがなかったため、正式に登録が完了した。
- (5) 令和7年1月28日～2月1日開催のニュルンベルク国際玩具見本市(Spielwarenmesse)に会員2社が「Japan Pavilion」として参加した。
- (6) 「2024東北こども博」(10月12日(土)仙台大学キャンパス：宮城県柴田郡芝田町)について、同実行委員会から当会に「特別協力」名義使用の申請があり、これを承認した。
- (7) 令和6年の玩具売上分析セミナー
令和6年3月5日、Zoomウェビナーにて玩具売上分析セミナーを開催した。
参加者：209人(申込者221人)
- (8) クリスマスおもちゃトレンド記者発表会の共催
東京玩具人形協同組合からの要請を踏まえ、12月3日、東京都立産業貿易センター浜松町館で、令和6年のクリスマスおもちゃのトレンドを発表する「記者発表会」を共催した。
来場メディア数 30 媒体 48人
メディア露出 テレビ 7件(広告換算値 2億2,132万円)
一般紙・スポーツ紙・専門紙 7件(広告換算値 1,403万円)
Web 72件

5.7 業界活性化プロジェクトチーム

年末商戦に向け、11月2日から12月15日迄、アソボーフェスタ(店頭での体験型(タッチ&トライ)イベント)を開催した。

- (1) 店舗実施：メーカー側から体験型(タッチ&トライ)企画プランを提示、各店舗が希望するプランを選択し、店舗イベントとして活用する。
- 開催期間：11月2日～12月15日
開催場所：TCN加盟の玩具専門店有志：22店舗
おもちゃ王国：4箇所

ドームシティアソボーノ：1店舗
ファンタジーキッズリゾート：9店舗
イオンファンタジー：61店舗
イオン北海道：1店舗(トライアル：江別店)
イオン九州：1店舗(トライアル：イオン宮崎：3月29日～30日)

(2) 現地実施：参加各社がスタンドを設置・タッチ&トライ企画を実施(担当派遣)

開催場所：仙台大学(東北こども博：10月12日)

日本体育大学(11月2日)

名寄市(バリアフリーおもちゃ博覧 in なよろ：2月16日)

那須こども博(那須高原りんどう湖ファミリー牧場：3月29日～30日)